

## 資料

# 「多文化社会コーディネーター養成プログラム」

---

### ◎養成プログラム全体の構成

### ◎養成プログラムの内容

#### 1 養成講座

- (1) 共通必修科目
- (2) 専門別科目(秋期)
- (3) 個別実践研究(モニタリング)
- (4) 専門別科目(冬期)
- (5) 講座のねらいと評価
- (6) 講座修了者の小論文(10000字)タイトル一覧

#### 2 ラウンドテーブル(実践研究交流)

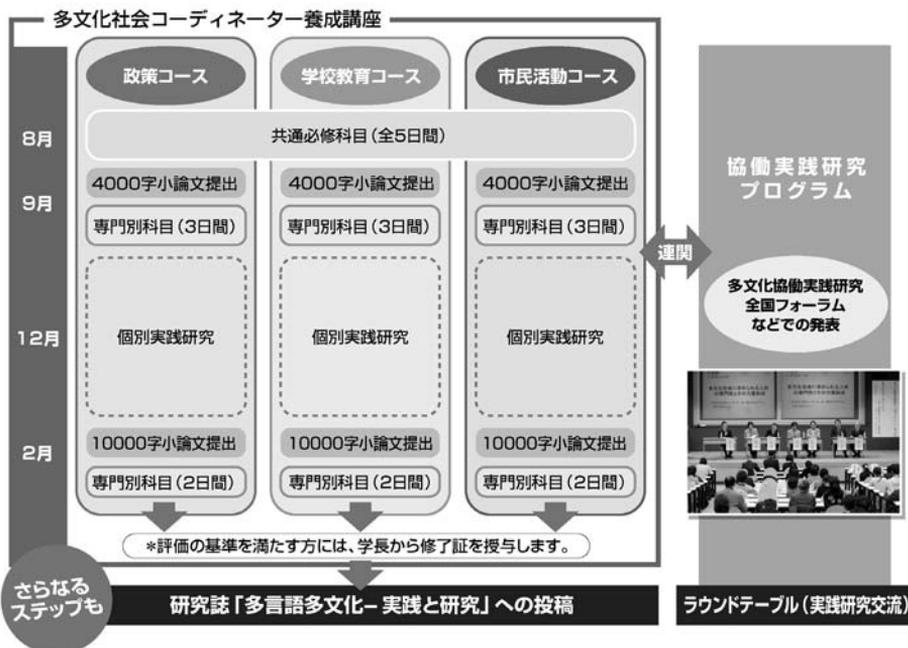
#### 3 多文化協働実践研究全国フォーラム(第3回)・ 特定課題セッション(ラウンドテーブル)

#### 4 研究誌『多言語多文化—実践と研究』vol. 2への投稿 (2009年12月発行)

### ◎養成プログラム運営メンバー一覧

### ◎養成講座修了者一覧

## 養成プログラム全体の構成



## 養成プログラムの内容

### 1 養成講座(内容は第2期・2009年度開講分)

#### ■必読文献

- ① ドナルド・A・ショーン, 2007, 『省察的実践とは何か—プロフェッショナルの行為と思考』  
柳沢昌一・三輪建二監訳, 鳳書房
- ② 金子郁容, 2002, 『新版 コミュニティ・ソリューション—ボランティアな問題解決に向けて』岩波書店
- ③ 『シリーズ多言語・多文化協働実践研究 別冊1 多文化社会に求められる人材とは?』,  
2009, 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター

## (1) 共通必修科目

### ■日程（時間割）

8月	9：00～10：40	11：00～12：40	昼食	13：40～15：20	15：30～17：30
21 (金)	9：00～10：20 オリエンテーション 挨拶 宮崎恒二（理事） 基調講演 北脇保之	10：30～12：30 言語と文化① 多文化社会における 文化とは 栗田博之	昼食	13：30～17：00 ワークショップ① ●受講者の発表／ 自己紹介と課題の共有 コンセプトマップづくり① 伊 慧瑛・杉澤経子	17：00 ～17：30 ●全体振り返り 杉澤経子 伊東祐郎
22 (土)	言語と文化② 多文化社会における 宗教とは 青山 亨	多言語・多文化社会 論① 政策一国・自治体・ 市民活動 渡戸一郎	昼食	多言語・多文化社会 論② 経済一グローバル化 と外国人労働者 井上 洋	ワークショップ② ●「多言語・多文化 社会」とは 藤井 毅 ●全体振り返り 杉澤経子・伊東祐郎
23 (日)	言語と文化③ 多文化社会における 言語とは 松原好次	多言語・多文化社会 論③ 教育一国際教育・地 域日本語教育 山西優二	昼食	多言語・多文化社会 論④ 医療一異文化心理 阿部 裕	ワークショップ③ ●実践を語り聴く ●全体振り返り 杉澤経子・伊東祐郎
24 (月)	言語と文化④ 第二言語習得と母語 教育 伊東祐郎	多言語・多文化社会 実践論① コミュニケーション とは 野山 広	昼食	多言語・多文化社会 実践論② メディアリテラシー ・情報編集・発信 小山紳一郎	ワークショップ④ ●実践事例を読む 三輪建二 ●全体振り返り 杉澤経子・伊東祐郎
25 (火)	多言語・多文化社会 実践論③ 福祉一多文化地域社 会における福祉の実 現 妻鹿ふみ子	多言語・多文化社会 実践論④ ボランティア・NPO ・社会資源・ネット ワーク 早瀬 昇	昼食	●多文化社会コーディネーター養成講座の ねらいと評価 ●専門別科目に向けて一論文の書き方 （伊 慧瑛） ●多文化社会コーディネーターの専門性 コンセプトマップづくり② ●5日間の振り返り 杉澤経子・伊東祐郎	

### ■講義内容

#### 基調講演「多言語・多文化社会に求められる人材像」

講師：北脇保之（きたわき・やすゆき） 本センター長／教授

日本社会は今や急速に多言語・多文化化している。このため地域ではさまざまな摩擦や問題が起こり、異なった言語や文化背景を持つ人々が平和に共存できる、いわゆる「多文化共生社会」の実現が大きな課題になっている。言語・文化を異にする多様な人々を結びつけるとともに、人々の政治的経済的平等を可能にするために社会の諸資源を動員するコーディネーターが、社会のさまざまな分野に育ってこそ、新しい社会は実現する。

### ① 多文化社会における文化とは

講師：栗田博之（くりた・ひろゆき） 本学副学長／総合国際学研究院教授

「文化とは何か」をめぐる文化人類学者は長い間議論を続けてきた。「人間が学習によって後天的に獲得したもの」であり、「生活様式全般」が含まれるという点では、ほぼ意見の一致をみるが、文化の担い手である人間の集団が文化を「共有」し、後の世代に「伝達」という場合に、どのように集団を定義するか、どの程度の継続性を前提とするかなどの点で文化人類学者ごとに見解は大きく分かれることになる。このように「文化」の概念は曖昧であるにもかかわらず、その文化の固有性を最大限に評価する文化相対主義は文化人類学を支える基本原理のひとつであり、反人種主義のイデオロギーとして重要な役割を果たしてきた。以上の点を文化人類学のさまざまな学説との関連の中で説明していきたい。

### ② 多文化社会における宗教とは

講師：青山 亨（あおやま・とおる） 本センター副センター長／総合国際学研究院教授

この講義では多文化社会における宗教実践の一例としてインドネシアを取り上げる。インドネシアはイスラーム教徒の数では世界最大の国だが、バリ島のヒンドゥー教のようにイスラーム以外の宗教も公認されており、アジアの典型的な多民族・多宗教社会のひとつといえる。日本との関係も深く、最近では、研修生や看護師・介護福祉士候補として毎年多くのインドネシア人が日本に派遣されている。この講義では、イスラームという日本社会からはもっとも遠くにあると思われがちな宗教を取り上げ、イスラームについての基本的概念の理解から始めて、ひとつの社会の中に多様な宗教実践者が共存する社会とはどのようなものであるかを、インドネシア社会を通じて考えていきたい。

### ③ 多文化社会における言語とは

講師：松原好次（まつばら・こうじ） 電気通信大学総合文化講座教授

「多文化社会における言語」を論じようとするとき、アジアや中南米からの移住者たちの言語に焦点を当てるのが一般的になっている。つまり、ホスト社会としての日本語社会が言語的マイノリティーをいかに遇すべきかという視点からの取り上げ方である。しかし、本講義においては、異なったアプローチをとってみたい。そのアプローチとは、日本語話者がハワイに移住していった際、英語社会の中でどのように遇されたかという観点から、「多文化社会における言語」を見つめるという方法論である。ハワイの日系人という言語的マイノリティーの立場にわが身を置くことによって、言語的マジョリティーの視座からでは見えなかった光景が開けてくるのではないかと考えるからである。

#### ④ 第二言語習得と母語教育

講師：伊東祐郎（いとう・すけろう） 本センター副センター長／留学生日本語教育センター教授

日本語が不十分な外国人児童・生徒に対して、単純に母語で獲得した知識を日本語に置き換えるだけでは追いつかない。日本語指導とともに、教科内容をいかに学ばせるかが課題になる。小学校の低学年児童の場合には、第一言語が発達段階にあるため、メタ認知力も成人ほど発達していない。母語による抽象的・論理的思考力が十分ではないので、精神的・身体的発達を踏まえた指導が大切になる。母語によって知識を獲得し思考概念を確立している中学生の場合には、既習内容と関連づけた指導や、母語を生かした指導を心がける必要がある。本講義では、外国人児童・生徒への学習支援のあり方を、第二言語習得と母語の関係から探っていきたい。

---

### 多言語・多文化社会論①～④

---

#### ① 政策—国・自治体・市民活動

講師：渡戸一郎（わたど・いちろう） 明星大学人文学部教授

1990年代以降、国の総合的な外国人政策が確立されないまま、外国人の新たな流入と定住化の進展を直接的に受け止めてきたのは、地方自治体と地域のNGO、ボランティアだ。しかし、人口減少時代の到来、グローバルな経済競争の激化などを背景に、近年、国の外国人政策が再び政治課題化するとともに、国—自治体関係（政府間関係）、行政・企業・市民活動の「協働」関係が問い直されつつある。本講義では、こうした状況下にある国と自治体の外国人政策に焦点を当て、受講者とともに、今後の政策（あるいは施策）課題を掘り下げたい。

#### ② 経済—グローバル化と外国人労働者

講師：井上 洋（いのうえ・ひろし） 社団法人日本経済団体連合会社会広報本部長

(1) グローバル競争の激化に対応する日本企業の生産活動に、日系人や研修・技能実習制度のもとで働く中国人などがどのように組み込まれているかについて、制度的枠組みからの考察や現地での関係者インタビューなどを通じて判明した実態を中心に概説する。

(2) 世界的な景気後退の影響を受けて厳しくなる日系人の労働環境や生活環境を改善させるための日本語の学習、職業訓練、カウンセリングなど、彼らの職業能力を高めるシステム整備の方向性、子弟教育の充実による日本でのキャリア開発などの可能性を探る。

(3) 地域における外国人支援は、自治体、経済団体、企業、交流協会、NPO、ボランティアグループが相互に補完するかたちで推進されるべきであるが、各主体間の総合調整も不可欠であり、その役割を担うコーディネーターの育成が急がれる。コーディネーターの存在意義、役割について概説する。

### ③ 教育—国際教育・地域日本語教育

講師：山西優二（やまにし・ゆうじ） 早稲田大学文学学術院教授

多文化社会にみる課題とは何か、多文化共生社会とはどのような社会なのか、という基本的な問いを軸にしなが、その社会にみる課題解決、共生実現に向けての教育の課題や方策について、国際教育（国際理解教育や開発教育などを含む）や地域日本語教育を題材に、理念的にも実践的にも具体的に考えてみることにしたい。参加者には、多文化共生に向けての教育のあり様や具体的な方策について、これまでの経験を踏まえ、自分なりに可能な範囲で整理しておいてほしい。

### ④ 医療—異文化心理

講師：阿部 裕（あべ・ゆう） 精神科医、明治学院大学心理学部教授

日本に住む外国人はさまざまな異文化ストレスを抱えている。言語や習慣の違い、職場におけるストレス、対人関係ストレス、子どもの教育問題、母国に住む家族の問題、将来の生活設計。どれひとつとってみても、多文化間a 藤が関与している。東京の某クリニックで約3年間に400人近い外国人新患を診察している。パニック障害を含む不安障害と感情障害が多く見受けられた。これらの患者を診察して感じることは、精神障害の発症を防ぐにはいかなることができかねる。外国人医療だけでなく、第1次予防という視点から外国人の支援ネットワーク化の重要性や、第2世代の育成の必要性についても論ずる予定である。

---

## 多言語・多文化社会実践論①～④

---

### ① コミュニケーションとは

講師：野山 広（のやま・ひろし） 国立国語研究所日本語教育研究・情報センター研究員（政策研究大学院大学連携教授兼任）

地域における日本語交流、日本語学習支援、ボランティア活動、NPO・NGO活動、国際交流活動、外国人支援活動、ソーシャルワークなど、いわゆる異文化・多文化理解の促進にかかわる現場にかかわった体験が蓄積すると、多くの人は、自分自身のコミュニケーション力が、かわる以前と比べて（何となく）増進していることに気がつく。この気づきの背景にあるもの、基盤となっているものについて、「コミュニケーションとは」という観点から、具体的な実践を通して確認・実感できるような講義内容としたい。なお、当日は、可能な限り動きやすい服装で参加していただきたい。

## ② メディアリテラシー・情報編集・発信

講師：小山紳一郎（こやま・しんいちろう） かながわ国際交流財団情報サービス課長、武蔵大学メディア社会学科非常勤講師

テレビ、新聞、雑誌、インターネットなどのメディアが発信する情報は、私たちの「外国」「外国人」イメージの形成に、少なからぬ影響を与えている。本講義では、(マス)メディアが私たちの世界像形成にどのような影響を及ぼしているのかを自己のメディア体験を通じて知るとともに、情報をクリティカルに読むための知識・技能について、参加型学習を通じて学ぶ。講義だけではなく、ビデオ視聴やワークシートを使ったグループワークなど、受講者自身の「気づき」を大切にしたい内容としたい。

## ③ 福祉—多文化地域社会における福祉の実現

講師：妻鹿ふみ子（めが・ふみこ） 京都光華女子大学人間科学部教授、特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会代表理事

今、社会では格差と分断が急増している。家族、地域、会社が流動化し安全網としての機能を果たせなくなっているのである。加えて再配分としての社会保障は後退し、その結果雇用は守られず、リスクを背負った人が誰からも支えられず地域に打ち捨てられる。このような状況の中、福祉は排除のない社会を目指し包摂を掲げる。射程にあるのは「持続可能な多文化共生社会」である。しかし市民の参加なしにはその実現は不可能である。今必要なことはこれまでの「支え合い」を自明のものとするのではなく、連帯をつむぐ新たな仕組みで支え合いを再構築することだろう。その方策を「人称・非人称的連帯としての福祉」をキーワードに探っていく。

## ④ ボランティア・NPO・社会資源・ネットワーク

講師：早瀬 昇（はやせ・のぼる） 社会福祉法人 大阪ボランティア協会常務理事／事務局長、特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会副代表理事、関西大学経済学部客員教授

ボランティア活動やNPOが目目されるのは、それが高い使命感によって取り組まれるからというよりも、自主的な活動であるが故に、全体の奉仕者としての制約を受ける行政では実現しがたい個別的な対応や多彩な展開が容易に実現できるからだ。そこで、その特性が発揮されやすい条件、すなわち自発性が喚起され、自由に活動を展開するための方策を探る。また、この活動は自発的であるが故の弱点も内包しており、この課題解決には社会の多様な資源（企業、行政、財団など）との連携も不可欠となる。こうした連携の取り方についても、併せて紹介したい。

## ■リーディングス

分野	科目名	講義日	講師名		
	基調講演	8月21日	北脇保之		
言語と文化	①多文化社会における文化とは	8月21日	栗田博之		
	②多文化社会における宗教とは	8月22日	青山 亨		
	③多文化社会における言語とは	8月23日	松原好次		
	④第二言語習得と母語教育	8月24日	伊東祐郎		
多言語・多文化社会論	①政策—国・自治体・市民活動	8月22日	渡戸一郎		
	②経済—グローバル化と外国人労働者	8月22日	井上 洋		
	③教育—国際教育・地域日本語教育	8月23日	山西優二		
	④医療—異文化心理	8月23日	阿部 裕		
多言語・多文化社会実践論	①コミュニケーションとは	8月24日	野山 広		
	②メディアリテラシー・情報編集・発信	8月24日	小山紳一郎		
	③福祉—多文化地域社会における福祉の実現	8月25日	妻鹿ふみ子		
	④ボランティア・NPO・社会資源・ネットワーク	8月25日	早瀬 昇		
	多文化社会コーディネーターの専門性	8月25日	杉澤経子		

	参考文献
	北脇保之 2008「日本の外国人政策—政策に関する概念の検討および国・地方自治体政策の検証—」『多言語・多文化—実践と研究』、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、p. 5~26
	北脇保之 2008「多文化主義的社会統合政策の確立を—日本の外国人政策の現状と課題—」『NPOジャーナル Autumn 2008』、特定非営利活動法人 関西国際交流団体協議会、p. 19~25
	クリフォード・ギアツ 2002「反=反相対主義」『解釈人類学と反=反相対主義』、小泉潤二編訳、みすず書房、p.59~94
	青山亨 2006「東南アジアにおけるイスラームへの視点—イスラームの普遍性と地域の多様性—」『南太平洋海域調査研究報告』No. 43、p. 3~14
	小林寧子 2007「インドネシア 国家と宗教の微妙な関係」『ワセダアジアレビュー』3号、p. 46~51
	松原好次 2005「文化の接触がもたらす“揺らぎ”—ハワイ日系人のアイデンティティをめぐる—」『湘南国際女子短期大学紀要』第12号、p. 31~43
	松原好次 2008「言語的マイノリティのための言語政策—少数言語話者の言語権を求めて—」『湘南国際女子短期大学紀要』第15号、p. 129~141
	松原好次 2004「『外国人』児童生徒のための母語保障—神奈川県内の事例研究—」『自治体の言語サービス—多言語社会への扉をひらく—、河原俊昭編著、春風社、p. 15~36
	伊東祐郎 1999「外国人児童生徒に対する日本語教育の現状と課題」『日本語教育』100号、p. 33~44
	コリン・ベーカー 1996『バイリンガル教育と第二言語習得』、岡秀夫訳・編、大修館書店、p. 87~101、p. 161~176、p. 231~269
	渡戸一郎 2007「多文化共生社会の課題と自治体政策」『国際文化研修』55号、全国市町村国際文化研修所、p. 6~11
	丹野清人 2009「総合デカセキ業が包み込む日本のブラジル人労働市場」『都市問題』VOL.100 No.3 (2009年3月号)、東京市政調査会、p. 60~67
	社団法人日本経済団体連合会 2004「外国人受け入れ問題に関する提言」
	社団法人日本経済団体連合会 2008「『人口減少に対応した経済社会のあり方』」
	社団法人日本経済団体連合会 2009「競争力人材の育成と確保に向けて」
	井上洋 2008「外国人受け入れに向けた制度改革のあり方—日本経団連の基本的考え方—」『季刊労働法』223号、p. 32~46
	規制改革会議 2008「規制改革推進のための第3次答申 —規制の集中改革プログラム—」、p. 269~283
	山西優二 2008「これからの開発教育と地域」『地域から描くこれからの開発教育』、山西優二・上條直美・近藤牧子編、新評論、p. 4~16
	山西優二 2008「多文化共生と開発教育」『地域から描くこれからの開発教育』、山西優二・上條直美・近藤牧子編、新評論、p. 38~48
	阿部裕 2008「在日外国人の抱える多文化ストレス—出稼ぎ労働者を中心に—」『月刊福祉』10号、p. 38~41
	阿部裕 2006「在日外国人を取り巻く状況と課題③ 精神科クリニックの多文化外来にみる在日外国人の精神保健の問題と対策」『保健師ジャーナル』62巻、p. 1004~1008
	野山広 2002「地域社会におけるさまざまな日本語支援活動の展開—日本語習得支援だけでなく共に育む場の創造を目指して—」『日本語学』5月号(特集 日本語習得を支援する)、明治書院、p. 6~22
	野山広 2003「地域ネットワークと異文化間教育—日本語支援活動に焦点を当てながら—」『異文化間教育 特集：地域ネットワークと異文化間教育』18号、異文化間教育学会、p. 4~13
	小山紳一郎 2002「メディア教育」『開発教育キーワード51』、開発教育協会編、p. 88~89
	古川孝順 2007「総論」『エンサイクロペディア社会福祉学』、中央法規出版、p. 2~7
	田端光美 2007「社会福祉の展開基盤」『エンサイクロペディア社会福祉学』、中央法規出版、p. 8~11
	岩田正美 2008「社会的排除」、p. 2~13、p. 16~39、p. 166~182
	早瀬昇 1992「我が国におけるボランティア活動とその変遷」『企業ボランティアに関する調査研究』、中小企業労働福祉協会編
	早瀬昇・石田信隆 2007「『自殺対策基本法』をつくった市民たち」『Volo』2007年12月号、p. 6~17
	杉澤経子 2009「多文化社会の課題解決に向けて—『コーディネーター』の必要性和その役割—」『国際人流』第265号、p. 22~25
	杉澤経子 2003「在住外国人向けの事業にみる地域ネットワークングプログラムコーディネーターの立場から」『異文化間教育』18号、p. 14~20
	川村尚也 2003「異文化間教育のための地域ネットワークングにおけるキーパーソンの役割—組織論の視点から—」『異文化間教育』18号、p. 47~59

## (2) 専門別科目（秋期）

- 日程** 政策コース 2009年9月25日（金）～27日（日）  
 学校教育コース 2009年9月19日（土）～21日（月・祝）  
 市民活動コース 2009年9月12日（土）～14日（月）

### ■時間割（全コース共通）

1 日目	9：00～	9：30～12：10		13：10～15：50	16：00～	16：20～17：30
	オリエンテーション	プレゼンテーション ●実践現場の現状と課題～問題の再把握（分析）と課題の再設定【20分発表+10分質疑】	昼食	プレゼンテーション ●実践現場の現状と課題～問題の再把握（分析）と課題の再設定【20分発表+10分質疑】	レポート 講評	ワークショップ ●基礎的实践を考える
2 日目	9：00～12：00			13：00～17：00		～17：30
	ワークショップ ●中核的实践を考える		昼食	ワークショップ ●シミュレーション  中間発表		振り返り
3 日目	9：00～11：40			12：40～15：30	15：45～17：30	
	個人ワーク・ペアワーク ●個別実践研究に向けて アクションプランづくり		昼食	発表 ●アクション プラン発表 【発表5分・ 質疑応答10分】	説明と全体振り返り ●個別実践研究に向けて モニタリングの方法 ●コンセプトマップ作成	

## (3) 個別実践研究（モニタリング）

### ■モニタリング日程

#### 政策コース

日程	受講者名	会場	モニター（運営メンバー）
11月12日	菊池哲佳	自治体国際化協会	北脇保之・杉澤経子
12月 1日 2日	大森典子	愛媛県国際交流センター	井上 洋・杉澤経子
12月10日	晏 晴	かわぐち市民パートナーステーション	北脇保之・宮坂義道
12月11日	斉藤由実子	横浜市鶴見区役所	北脇保之
12月16日	清水真央	上田市役所	杉澤経子
12月19日	加藤ひとみ	国際交流基金日本語国際センター	北脇保之
12月22日	山田貴将	中部産業連盟	小平達也
1月 6日	土岐道子	東京都大田区役所	杉澤経子
1月14日	森 康仁	株式会社セラビジネス	小平達也
1月20日	福田淳司	北九州国際交流協会	北脇保之

## 学校教育コース

日程	受講者名	会場	モニター（運営メンバー）
11月11日	富樫 透	余目第3小学校	伊東祐郎
11月14日	平田百合子	高松市男女共同参画センター	三輪建二
11月19日	梶原倫子	神奈川県厚木市立厚木中学校	伊東祐郎
11月21日	深見麻衣	公団141棟 第2集会所（保見団地）	北脇保之
11月24日	飯島秀次	茨城県下妻市立下妻小学校	伊東祐郎
12月 3日	松木美砂子	明德義塾高等学校	伊東祐郎
12月14日	外山瑞穂	川崎市立菅生中学校	山西優二
12月20日	崔 英善	さがみはら国際交流ラウンジ	杉澤経子・三輪建二
1月16日	坂本裕美	群馬県太田市国際交流協会	杉澤経子・山西優二

## 市民活動コース

日程	受講者名	会場	モニター（運営メンバー）
11月 4日	横山哲也	むさしのみたか市民テレビ局	尹 慧瑛
11月 6日	田中良幸	東京都杉並児童相談所	伊東祐郎
11月24日	松尾 慎	東京女子大学	野山 広
11月28日	富田貴子	静岡県富士市交流プラザ	河野善彦・塩原良和
11月30日	溝手香織	ひろしま国際プラザ	杉澤経子
12月10日	佐藤美和	東京都中野区立野方小学校	野山 広
1月14日	杉本充江	山梨県富士吉田市 市民会館	河野善彦・野山 広
1月19日	井手久美子	神戸国際協力交流センター	杉澤経子
1月26日	山村哲平	外国人総合相談支援センター	尹 慧瑛

## (4) 専門別科目（冬期）

- 日程** 政策コース 2010年2月14日（日）・15日（月）  
 学校教育コース 2010年2月11日（木・祝）・12日（金）  
 市民活動コース 2010年2月8日（月）・9日（火）

### ■時間割（全コース共通）

	9：00～	10：00～13：00		14：00～17：00	～17：30
1 日 目	オリエンテーション、実践研究期間の振り返り	プレゼンテーション 20分発表 +30分質疑・議論	昼食	プレゼンテーション 20分発表+30分質疑	講評・ 振り返り
2 日 目	9：00～12：00		13：00～	14：00～15：00	15：00～17：30
	プレゼンテーション 20分発表+30分質疑・議論		昼食	プレゼンテーション まとめ	全体講評・まとめ・ 全体振り返り 修了証授与

## (5) 講座のねらいと評価

### 1 講座のねらい（養成の視点）

#### (1) 共通必修科目【8月】

●多文化社会およびコーディネーターに関する事項を包括的に理解し課題の再設定を行う

○多文化社会の問題を包括的に理解する

多文化社会に関係する学問的な分野を知る（講義）

自分の実践を語り、他の受講者の現場の課題を聴き共有する（ワークショップ）

○課題の再設定

1000字の小論文で述べた実践の現場の現状と課題について、共通必修科目で得た知識を参考に検討し、各自の現場（組織）において解決すべき課題の再設定を行い実践の方向性を推論する

⇒4000字のレポートにまとめる

#### (2) 専門別科目【9月】

●コーディネーターの実践を考える

再設定された課題を解決するためにはコーディネーターとしてどのような実践を行うべきかを検討する

○コーディネーターの中核の実践を考える

・プレゼンテーション

・ファシリテーション

・デザイン・プログラム

○アクションプランを作成する（デザイン・プログラム）

・企画（事業・活動名・実施時期・場所・予算、その他）

・コーディネーターとしての実践目標

#### (3) 個別実践研究【10～1月】

●文献を読みつつ現場の実践を通してコーディネーターの役割と専門性を検討する

○アクションプランを実際に自らの現場で実践する

○モニタリングを通して、個別実践研究を深める

ここでいうモニタリングとは、運営メンバーが、受講者の現場に出向き共同での

「振り返り」を行うことをいう

受講者は自身の実践をより良いものにするために、現場の課題解決に向けて、運営メンバーを「リソース」としてどのように活用するかを考え、モニタリングをコーディネートする。例として事業のオブザーバーとしてまたアドバイザーとして、上司や同僚との面談・ヒアリングの場を設定するなど、コーディネーターとしての実践の一環としてとらえて活用してほしい。

運営メンバーは以下の視点に基づき、受講者と振り返りを行う

- ◆現場における課題が認識できているか
- ◆現場における社会資源を把握し、ネットワークができているか
- ◆モニターをリソースとして活用できたか

○暗黙知を言語化し実践知として明らかにするため小論文を執筆する

9月に提出したレポートを前提として、提示された文献を参考にしつつ、自らの実践のプロセスを中心に独自のコーディネーター論として最終の小論文（10000字）にまとめる

#### (4) 専門別科目【2月】

##### ●「省察」の視点から「多文化社会コーディネーター」の専門性形成を試みる

○暗黙知の言語化を試みる

- ・プレゼンテーション：10000字の小論文の内容をベースに、具体的実践のプロセスの紹介を通して自らのコーディネーターとしての役割と必要性を説得的に「語る、
- ・ファシリテーション：省察の「場」としてコーディネーションする

## 2 評価について

### ■受講者評価の内容と方法

#### I 客観評価

①レポート（4000字）から見る：運営委員が以下の観点で行う

【評価の観点】

- A1・論文執筆のマナーが押さえられているか（文献やデータの引用や扱いなど）
- A2・全体の構成・論旨・客観性について論文の体裁が整っているか
- B1・現場の課題の設定および推論される課題解決の方策の記述に説得性はあるか

②小論文（10000字）から見る：運営委員が以下の観点で行う

【評価の観点】・協働の視点で課題解決の方策が検討できているか

- A 1・論文執筆のマナーが押さえられているか（文献やデータの引用や扱いなど）
  - A 2・全体の構成・論旨・客観性について論文の体裁が整っているか
  - B 1・現場の課題の設定および推論される課題解決の方策の記述に説得性はあるか
  - B 2・実践者だからこそ書ける実践のプロセスが記述されているか
  - B 3・実践の内容や結果に対する考察がされているか
  - C 1・自らの実践に基づいて独自のコーディネーター論が展開されているか
  - C 2・実践から上位の問題意識やコーディネーターとしての専門性が導き出されているか
- ③プレゼンテーションから中核的実践力を見る【2月】：受講者同士コメントシートで行う
- ・プレゼンテーション：具体的実践のプロセスの紹介を通して自らのコーディネーターとしての役割と必要性を説得的に語れたか
  - ・ファシリテーション：省察の「場」としてコーディネーションできたか
- ④共通必修科目・専門別科目全体を通して価値観・態度を見る：運営委員がコメント

## II 省察を通して行う自己評価

コーディネーターとしての力量を形成していくひとつの方法として本講座では「省察」を提示している。コーディネーターとして真に目指すところは「省察的实践者」であり客観評価では測れないものと認識している。

本講座における「省察」の実践は、コーディネーターの概念整理において「コンセプトマップ」を繰り返し作成すること、専門性理解においては「個々の振り返り→グループによる振り返り→全体共有」というプロセスで行っている。さらに、小論文においても1000字→4000字→10000字とそれぞれ関連させたテーマ設定を行っており、執筆する中で「省察」が行われるよう工夫している。受講者にはこうした点をぜひ意識して実践していただきたい。

- ①コンセプトマップ（共通必修科目の5日目、専門別科目（秋期）の3日目：計2回）
- ②振り返りシート（共通必修科目、専門別科目、個別実践研究）
- ③小論文（1000字→4000字→10000字）

### ◎修了証の授与

共通必修科目、専門別科目、個別実践研究のすべての課程を修了した者に学長から修了証を授与する。

## ■講座の評価について

多文化社会コーディネーター講座について設定したねらいが達成できたかについては、受講者が共通必修科目終了時、専門別科目終了時、モニタリング終了時に提出する「振り返りシート」、および最終日のアンケートで行う。

## (6) 講座修了者の小論文（10000字）タイトル一覧

1 期生

### 政策コース

1. 外国人散在都市での多文化共生推進のための計画策定について～コーディネーターとしての地方議員の役割～
2. 新規日本語教室立ち上げに見るコーディネーション～住民との協働による新しいリソースの創造～
3. 横浜市における在住外国人に対する災害対策について
4. 松山市における多文化共生推進のための協働・連携の基盤づくり 実践と省察
5. 中間支援組織におけるコーディネーターの役割
6. 外国人看護師の受け入れを考えるー望ましい「協働」構築をめざしてー
7. 多文化社会を担う人材育成システムの構築～全国市町村国際文化研修所が果たす役割～
8. 帰国する外国人の就農支援の可能性について～JICA 草の根技術協力事業の活用～
9. 外国人集住地区における多文化社会コーディネーターの役割
10. 多文化社会コーディネーター養成プログラム 最終小論文

### 学校教育コース

1. 外国につながる児童を取りまく学校現場の現状と課題ー多文化化する学校現場からの発信ー
2. 多文化社会における日本語指導の役割ー学校教育現場を中心にー
3. 学校と地域の持続可能な連携

4. 「多文化社会における児童の意識変容を図る国際理解教育」— 教員としてのコーディネーターの取り組みを通して—
5. 新渡日の生徒たちへの支援— 中学校夜間学級からの提言
6. 継承語としてのポルトガル語教育に関する考察
7. 入学前の「プレスクール」事業を通じての実践研究
8. 地域から学校との連携を求めて～川崎市ふれあい館・外国につながる中高生学習サポートの実践から～
9. 外国につながる子どもたちの学習言語能力を育成する学習環境整備— 地域の日本語学習支援者を養成するプランニング
10. 多文化協働とコーディネーター— 小さな実践現場から新社会システムへ—

### 市民活動コース

1. 実践から考えてみる多文化社会（多文化共生社会）と多文化社会コーディネーターの視点
2. 仙台国際交流協会における外国人相談の体制について
3. 留学生を多文化社会の担い手として養成するために～留学生と子どもの「協働型」国際理解教育実践を通じた省察～
4. 外国籍住民を支援する相談・通訳体制— 新潟県の事例から—
5. 「八王子国際協会」における役割
6. インターナショナルの課題とその解決に向けて～食の多文化共生社会の実現を目指す～
7. 『多文化社会地域づくりにおける、中間支援組織と市民活動団体の連携・協働、それぞれの立場に拠って立つコーディネーターの役割』— 長野県駒ヶ根市社会福祉協議会と地球人ネットワーク in こまがねの実践—
8. MIA 日本語学習支援コーディネーターの6年と新たな挑戦
9. 多文化社会における言語コミュニケーション支援人材について～通訳についての考察～
10. 参加⇒協働⇒創造の循環はどのように始まるのか～ボランティア入門講座の企画と実践の省察～

---

## 2期生

---

### 政策コース

1. 公募の国際交流員として1年半の実践からの省察・多文化事業の外国人職員の役割を考える
2. 愛媛における外国人相談事業の考察
3. 国際交流協会は多文化社会コーディネーターたりうるか

4. 国際協力支援を通じて考えるコーディネーターの役割
5. 鶴見区役所外国人登録窓口の役割—国際交流ラウンジと外国人区民をつなぐ窓口とするには—
6. 新たな多文化共生の推進組織の設立に向けて～中間支援組織におけるコーディネーターの役割～
7. 大田区における多文化共生の現状と課題
8. 北九州国際交流協会の事業運営に関して
9. 多文化社会とコーディネーター—外国人留学生の就職支援におけるコーディネーターの在り方とその役割
10. 留学生の力を日本企業・社会の活力へ～経済産業省委託事業アジア人財資金構想高度実践留学生育成事業を通じて～

### 学校教育コース

1. 公立学校における日本語指導の実際と課題——日本語指導とこくさい集会を通じたコミュニケーション能力の育成——
2. 外国につながる子ども達の育成をめざして～厚木市学校の国際教室の現状と課題、及び課題解決に向けて～
3. 公立学校に通っているブラジルの子どもたちの母語
4. 公営団地におけるコミュニティ変化とそのデザイン—外国人コーディネーターの可能性—
5. 庄内町における国際理解教育の推進について
6. 教室で学級担任が実践する多文化社会理解教育の推進 中学校教諭の実践：学校経営の工夫と省察——リーダー育成の重要性と信頼関係構築
7. 異分野をつなぐプロセスにみる多文化社会コーディネーターの役割～行政とNPOとの協働事業「子ども日本語サポート」の実践例から～
8. 進学を視野に入れた学習支援活動の実践 NPO 法人子どもの国ゆめの木教室の取り組み
9. 明德義塾高校における多文化化への課題と実践—日本語科から発信する提案と試み—

### 市民活動コース

1. Coordinator for Internasional Cooperation ってなんだ!?!—「国際協力市民参加」と「多文化共生」の接点を目指して
2. 地元密着型の日本語学校へ「地域へひらく実践報告」
3. 日本語教室展開における多文化社会コーディネーターの役割 防災訓練への自主的参加を促すための防災教室

4. 児童相談所における支援からみる多文化社会コーディネーター機能ーソーシャルワーク実践におけるニューカマーの要支援児童と家庭の支援の枠組みー
5. 現場における多文化社会コーディネーターの役割
6. 高等教育機関における多文化社会コーディネーターとしての役割ー群馬県太田市在住ブラジル人との交流実践よりー
7. コーディネーターが役割を果たすことの重要性ー失敗事例から学んだことー
8. セーフネットの構築に向けて
9. 多文化社会とコーディネーターー市民テレビの活用ー

## 2 ラウンドテーブル（実践研究交流）

### ■開催日時

2009年9月5日（土）10：00～17：00

### ■参加人数

42人（1期生17人、2期生17人、運営メンバー8人）

### ■タイムテーブル

- 10：00～10：20 アイスブレイキング（参加者を知る）
- 10：20～10：50 専門職の力量形成に向けてーラウンドテーブルとは何か？  
三輪建二（本プログラムアドバイザー、お茶の水女子大学大学院教授）
- 10：50～11：50 ラウンドテーブル①
- 12：00～13：00 ラウンドテーブル②
- 13：00～14：00 昼食
- 14：00～15：00 ラウンドテーブル③
- 15：10～16：10 振り返り  
三輪建二
- 16：10～17：00 交流会

## ■発表者および発表テーマ一覧

	発表者	コース	発表テーマ
1	石川秀樹	政策	地方議員の役割・多文化社会コーディネーターの役割
	樋口万喜子	学校教育	多文化の子どもの学力を育む取り組み—地域と学校のつながりから
	林 和子	市民活動	他者と深くかかわることによる気づき —講座を受講したことが自身の実践にどのように活かされたか—
2	松岡真理恵	政策	コーディネートはらせん運動
	五十嵐恵美	学校教育	スモールステップの実践を目指して
	花輪豊子	市民活動	国際協会設立から1年を経て
3	須磨珠樹	政策	中間支援組織における多文化社会コーディネーターの可能性
	築樋博子	学校教育	(就学前の外国人の子どもを対象とした) プレスクールを通じての省察的実践
	松岡純子	市民活動	地域づくりの視点をもった日本語教室運営 ～ボランティアでもできること～
4	久保井康典	政策	日本語教室での実践
	二口とみ糸	学校教育	2足のわらじーボランティアと社長業ー
	山崎朱美	市民活動	コミュニティー通訳育成について
5	敷村弥生	政策	実践者として変わったと思えること～自覚の実践と無自覚の実践～
	原千代子	学校教育	新たな協働実践を～「多文化社会コーディネーター」の実践知を考える
	小川陽介	学校教育	課題の発信（実践から生まれるダイナミズム）
6	二文字屋修	政策	なんというか、同じことで悩んでいる仲間がいるという関係性… 慰め合ってちゃいけないけどね
	田中恵子	学校教育	外国につながる子どもたちへの支援
	奈良雅美	本センター フェロー	ボランティアコーディネーターの実践から多文化社会コーディネーター 像は見えるか？

## 3 多文化協働実践研究全国フォーラム（第3回）・特定課題セッション （ラウンドテーブル）

### ■テーマ

多文化社会コーディネーターの実践と研究（ラウンドテーブル）

### ■開催日時

2009年12月6日（日）13：00～14：50

### ■参加人数

75人（1期生12人／2期生11人／運営メンバー6人／一般参加者46人）

### ■当日の流れ

- 1 協働実践研究におけるコーディネーター研究の流れとセッションの位置づけ

山西優二（早稲田大学文学学術院教授）

2 コーディネーターにとっての「省察」とは

杉澤経子（本センタープログラムコーディネーター）

3 ラウンドテーブル 「コーディネーターとしての実践を語り聴く」（6テーブル）

発表者：粟根幸子、晏 晴、久保井康典、坂本裕美、佐々木一也、杉本充江

ファシリテーター：石川秀樹、佐藤則義、奈良雅美、松尾 慎、宮崎妙子、山邊真理子

■発表者および発表テーマ一覧

	発表者	コース	発表テーマ
1	粟根幸子	学校教育・1期生	多文化化する学校現場の現状と課題～学校でできること、やらねばならないこと～
2	晏 晴	政策・2期生	「共に成長できる」多文化共生事業を！
3	久保井康典	政策・1期生	日本語教室立ち上げにみるコーディネーション
4	坂本裕美	学校教育・2期生	公立学校のブラジルの子どもたちの母語保障母語教室「ポルトガル語の会 Vamos Papear」の活動を通して
5	佐々木一也	市民活動・1期生	協働型ワークショップにおける省察～「ひょうたん島ワーク」を事例として～
6	杉本充江	市民活動・2期生	自治体と外国人住民とを繋ぐ＝継続は力なり

4 研究誌『多言語多文化—実践と研究』Vol.2への投稿（2009年12月発行）

■投稿者数

1期受講者30人中 投稿 6人、掲載3人

■掲載論文一覧

執筆者	コース	論文テーマ
宮崎妙子	市民活動	武蔵野市国際交流協会日本語学習支援コーディネーター—6年間のふりかえりから新たな試みへ（実践型研究論文）
林 和子	市民活動	インターナショナルの課題とその解決に向けて（実践型研究論文）
須磨珠樹	政策	中間支援組織における多文化社会コーディネーターの可能性に関する一考察（実践報告）

## 養成プログラム運営メンバー一覧\* (所属・肩書は2010年3月時点)

(50音順)

運営委員 (5人)	伊東祐郎 (本センター副センター長、本学留学生日本語教育センター教授) 北脇保之 (本センター長、本センター教授) 杉澤経子 (本プログラム責任者、本センタープログラムコーディネーター) 藤井 毅 (本センター運営委員、本学総合国際学研究院教授) 尹 慧瑛 (本センター長補佐、本センター准教授)
評価委員 (6人)	井上 洋 (社団法人 日本経済団体連合会社会広報本部長) 佐藤郡衛 (東京学芸大学国際教育センター教授) 塩原良和 (慶應義塾大学法学部准教授) 野山 広 (国立国語研究所 日本語教育研究・情報センター 研究員) 山西優二 (早稲田大学文学学術院教授) 渡戸一郎 (明星大学人文学部教授)
アドバイザー (7人)	河野善彦 (財団法人 オイスカ事務局上席顧問、元国際協力銀行理事) 小平達也 (株式会社 ジエイエーエス代表取締役社長) 下澤 嶽 (特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター事務局長、 法政大学非常勤講師) 藤田琢磨 (特定非営利活動法人 国際活動市民中心常務理事、 元米国トヨタ上席副社長) 宮坂義道 (特定非営利活動法人 国際活動市民中心常務理事、 元帝人殖産株式会社代表取締役社長) 三輪建二 (お茶の水女子大学大学院教授) 妻鹿ふみ子 (特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会代表 理事、京都光華女子大学人間科学部教授)
事務局 (2人)	加藤丈太郎 (本センターコーディネーター) 長島修子 (本センター事務補佐員)

\*2007年10月～2010年3月に本プログラムにかかわったすべての人を掲載しています (途中で交代した人を含む)

## 養成講座修了者一覧

### ■ 1期生（2008年度修了）所属・肩書は修了（2009年3月）時点

#### 政策コース

1	石川秀樹	東京都清瀬市議会議員、清瀬国際交流会日本語教室代表
2	久保井康典	長野県上田市役所福祉課生活支援係主事
3	佐藤則義	横浜市役所都市経営局国際政策室国際政策課課長補佐
4	敷村弥生	財団法人 松山国際交流協会まつやま国際交流センター所長
5	須磨珠樹	財団法人 自治体国際化協会支援協力部多文化共生課主査
6	二文字屋修	AHPネットワーク協同組合事務局長
7	温井秀明	ヤマハ発動機株式会社人事部人材開発グループ主事
8	福井裕子	全国市町村国際文化研修所総務局経理課主査
9	藤野紀子	独立行政法人 国際協力機構四国支部市民参加協力調整員
10	松岡真理恵	財団法人 浜松国際交流協会主任

#### 学校教育コース

1	粟根幸子	神奈川県厚木市立北小学校教諭
2	五十嵐恵美	愛知県豊橋市教育委員会学校教育課外国人児童生徒教育相談員
3	小川陽介	東京都武蔵野市立桜野小学校教諭
4	齋藤重雄	東京都文京区立千駄木小学校主幹 東京学芸大学教職大学院生（東京都派遣により在学）
5	佐々木晶子	東京都大田区立糎谷中学校夜間学級教諭
6	田中恵子	特定非営利活動法人 浜松外国人子ども教育支援協会事務局長
7	築樋博子	愛知県豊橋市教育委員会学校教育課外国人児童生徒教育相談員
8	原千代子	社会福祉法人 青丘社（川崎市ふれあい館勤務）職員
9	樋口万喜子	神奈川県立神奈川総合高等学校非常勤講師 日本語担当 特定非営利活動法人 中学・高校生の日本語支援を考える会代表
10	二口とみ彥	広島市立東浄小学校・広島女学院高等学校非常勤講師（日本語指導）

#### 市民活動コース

1	金 成美	ポラリスプロジェクト相談員、神奈川県立保健福祉大学大学院生
2	小浜道子	財団法人 仙台国際交流協会企画事業課事業推進係主任
3	佐々木一也	特定非営利活動法人 国際ボランティア21事務局長
4	長坂玲子	財団法人 新潟県国際交流協会ボランティアコーディネーター
5	花輪豊子	八王子国際協会（愛称）地球市民プラザ八王子事務局長
6	林 和子	インターナショナル講演・ワークショップ担当
7	松岡純子	地球人ネットワークinこまがね 駒ヶ根日本語教室代表
8	宮崎妙子	特定非営利活動法人 国際活動市民中心理事 武蔵野市国際交流協会日本語学習支援コーディネーター
9	山崎朱美	財団法人 日本国際協力センター国際研修部研修監理課副課長
10	山邊真理子	特定非営利活動法人 西東京市多文化共生センター副代表理事

## ■ 2期生（2009年度修了）所属・肩書は修了（2010年3月）時点

### 政策コース

1	晏 晴	埼玉県川口市役所市民生活部かわぐち市民パートナーズステーション国際交流員
2	大森典子	財団法人 愛媛県国際交流協会外国人生活相談室長
3	加藤ひとみ	財団法人 埼玉県国際交流協会理事長
4	菊池哲佳	財団法人 自治体国際化協会支援協力部国際協力課主査
5	斉藤由実子	横浜市鶴見区役所戸籍課課長補佐
6	清水真央	長野県上田市役所市民生活部市民課外国籍市民サービス係主査
7	土岐道子	東京都大田区役所地域振興課国際都市・多文化共生担当主任主事
8	福田淳司	財団法人 北九州国際交流協会事業推進課長
9	森 康仁	株式会社テレビビジネス官公庁支援室室長
10	山田貴将	社団法人 中部産業連盟マネジメント貢献事業部・留学生研修センターコンサルタント

### 学校教育コース

1	飯島秀次	茨城県下妻市立下妻小学校日本語指導教室教諭
2	梶原倫子	神奈川県厚木市立厚木中学校国際教室・英語科教諭
3	坂本裕美	群馬県太田市立九合小学校バイリンガル教員
4	崔 英善	さがみはら国際交流ラウンジ登録団体「外国人親たちの学習教室」代表
5	富樫 透	山形県庄内町議会副議長、協力隊を支援するやまがた地球家族の会事務局長
6	外山瑞穂	神奈川県川崎市立菅生中学校教諭
7	平田百合子	日本語サークル「わ」の会日本語ボランティア
8	深見麻衣	豊田市教育委員会学校教育課窓口担当通訳
9	松木美砂子	明德義塾高等学校国際交流部日本語科教諭

### 市民活動コース

1	井手久美子	独立行政法人 国際協力機構兵庫国際センター国際協力推進員（神戸市担当）
2	佐藤美和	TCC日本語学校非常勤講師
3	杉本充江	富士吉田市役所国際交流室日本語教室専任日本語教師
4	田中良幸	東京都杉並児童相談所児童福祉司
5	富田貴子	静岡県富士市役所市民部市民安全課国際交流ラウンジ職員
6	松尾 慎	東京女子大学現代教養学部人間科学科言語科学専攻准教授
7	溝手香織	財団法人 ひろしま国際センター研修部研修課研修監理員
8	山村哲平	外国人総合相談支援センターコーディネーター
9	横山哲也	特定非営利活動法人 むさしのみたか市民テレビ局局長